

1980年代日本の物価，貿易，バブルの関係

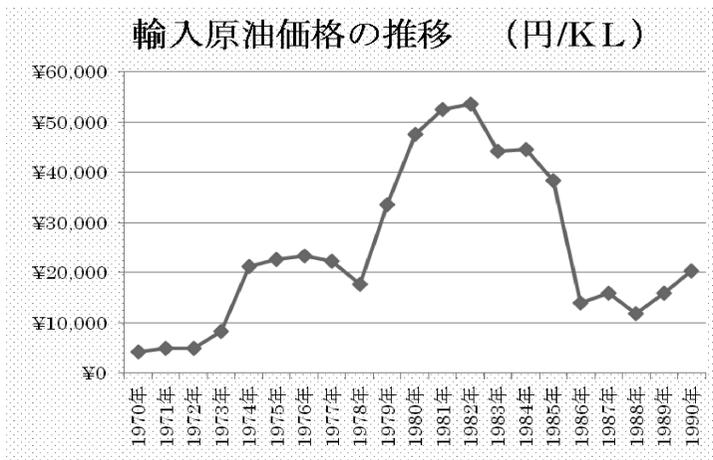
鈴木 英 夫

1. 80年代という時代

1980年代，日本の経済・社会は大きなアップとダウン，ダウンとアップを経験した。この10年間の後半，資産市場において巨大なバブルが発生し，それが90年代初頭に破裂していく。80年代の後半にその後の巨大な危機の種が，……つまりバブル崩壊から約7年後に起きることになる日本にとって歴史的な金融・経済危機の種が……まき散らされたのだった。89年と90年は分水嶺だった。それまでの拡大し上昇する日本と，それ以後の90年代以降，停滞し世界における相対的な位置を低下させる日本との分かれ目の時期であった。80年代は日本社会・経済が，幾つかの巨大な困難を偶然の幸運と努

力の組み合わせにより克服することに成功し，日本社会全体が高揚感を経験することになった10年間だった。特に80年代後半は，この高揚感がずっと続くかのように感じられたものだった。しかし，その高揚感は突然消え去ることになる。80年代と90年代（とそれ以降）では，経済の基本的な様相がすっかり変わってしまった。80年代という10年間にどのようなことが起こったのだろうか，それらは何故起こったのだろうか。もう一度振り返ってみたい。

1980年は第二次オイルショック2年目であった。前年には原油の大輸出国イランの王制がイスラム革命によって崩壊する。イランで混乱が始まった78年以降，原油価格は高騰し始める。79，80年と急激な原油高が続いた。円で



グラフ1

日本エネルギー経済研究所計量分析部編 エネルギー・経済統計要覧2005年 p 44より作成

表した原油輸入価格 CIP は 78-81 年の間に約 3 倍 (ドル表示で 2.65 倍) になった。グラフ 1 はその推移を示すもの。

石油のほぼ全量を輸入に頼る日本は、73 年に始まる第一次オイルショック時に大混乱を経験している。第一次オイルショックでは消費者物価指数上昇が年率 20% を超え、貿易収支と経常収支の赤字が拡大し、スーパーの棚からトイレットペーパー、砂糖、その他が消え、倒産件数が増大、労働争議も頻発し、多数の人々が戦時中の状況をすら想起したのだった。(70 年代から 80 年代にかけて、戦前派、戦中派が社会の中核を担っていた。) そして 77~78 年ころ、何とか第一次オイルショックの混乱が収まったと一息ついたすぐ後に、第二次オイルショックが襲ってきたのである。80 年代初頭、“あの混乱がまたやってくるのか! ” と経済界も、報道界も、政治家も、国民も再び緊張し、身構えたのだった。確かにインフレ率は 80 年、81 年と

悪化した。貿易収支は 78 年に +246 億ドルだったものが、79 年 +17 億ドル、80 年 +21 億ドルと急減した。表 1 を参照。第二次オイルショックが日本経済にとって大きな困難、試練であったことは明らかである。大平正芳、鈴木善幸内閣の時代。

しかし 81 年後半になると、インフレは終息し始め、貿易収支は黒字を増加させ始め、失業率も低いまま、経済は活気を取り戻しつつあることが次第に明らかになった。しかも、インフレが起きたのは事実だったが、それは第一次オイルショックの時とは比べものにならないレベルだった。はるかに低かったのだ。CPI は 80 年に上がったとはいえ 8% 程度、82 年度には 3% 以下に低下した。いずれにせよ “第二次オイルショックという巨大な困難を我々はたった 2 年ほどで乗り越えたようだ” という安堵感が社会に広がり始めた。なぜこれほど素早くインフレを抑え込むことができ、また貿易、経常収支

表 1 日、米、英、西独、仏の貿易収支 (TB)、CPI、失業率 (UR) の推移 79-90

単位 (TB) 億 US ドル、CPI、UR%

		79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
日本	TB	17	21	199	181	315	443	560	927	965	947	769	636
	CPI	3.79	8.21	5.08	2.82	1.3	2.6	2.6	0	0	0.8	2.58	3.36
	UR	2.1	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1
US	TB	-273	-253	-281	-364	-611	-1074	-1244	-1477	-1603	-1262	-1159	1081
	CPI	11.3	13.4	10.3	5.98	3.3	4.3	3.96	1.52	3.76	4.34	4.86	5.30
	UR	5.8	7.1	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.2	5.5
英	TB	-73	-23	62	34	-18	-59	-23	-194	-167	-365	-404	-325
	CPI	13.3	18.0	11.9	8.4	4.6	4.8	6.77	2.81	3.24	2.1	7.5	9.9
	UR	5.7	7.4	11.4	13.1	13.1	11.7	11.9	11.9	10.6	8.4	6.3	5.9
西独	TB	144	71	166	250	223	222	270	536	699	786	777	717
	CPI	4.0	5.1	6.1	5.1	3.6	2.1	2.54	0	0	0.8	2.43	2.38
	UR	3.8	3.8	5.5	7.5	9.1	9.1	9.2	8.0	8.9	8.7	7.9	7.2
仏	TB	-20	-120	-100	-158	-88	-47	-45	-24	-92	-102	-106	-137
	CPI	10.5	13.6	13.5	11.9	9.5	7.4	6.04	2.53	3.08	2.99	3.49	3.37
	UR	5.9	6.3	7.3	8.0	8.0	9.7	10.2	10.4	10.6	10.0	9.4	9.0

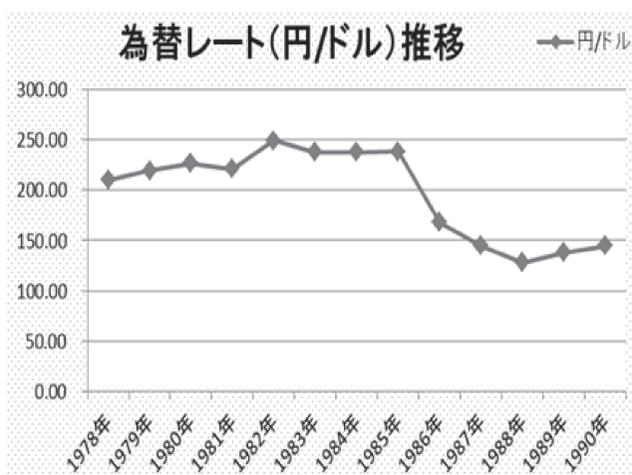
(総務庁統計局) 世界統計要覧および (国連) 世界統計年鑑

黒字を回復することができたのかということについては、当時もそれ以後にも、数多くの説明がなされている。拙論の文脈の中でも、後ほどもう一度述べておくことにする。

表1にも明らかなおと、経済先進国の中では日本の回復が最も劇的だった。そしてこの劇的な回復こそが、次の巨大な困難を招くことになった。プラザ合意、Plaza Accord 1985年9月のことである。82年ころに日本経済の回復基調が認識されるようになったが、それ以前に既に先進国との間で貿易不均衡が更に進んでいた。最も目立ったのは日米間の不均衡であり、厳しい交渉の後、81年には日米間に日本側の自動車輸出自主規制が開始される。80年と85年の間に、日本の対米貿易黒字は約70億ドルから約395億ドルに激増する。日本と欧州共同体の間の不均衡も拡大し、対欧州共同体貿易黒字は同期間に約85億ドルから約110億ドルになった。（西ドイツの好調ぶりも日本と並んで当時盛んに取りざたされた。表1参照）他の経済先進国の全てが、日本よりも高いインフレ率と日本よりもはるかに高い失業率に苦しむ中で、日本が彼らの市場にも、世界市場全体にも

大きく輸出を伸ばしていることは非常に目立った。苦々しい思いで受け取られたのであった。グラフ2にみられるように、80年代前半の円ドルレートは220円～250円の間で推移し、84年、日本の輸出がますます注目を引くようになった時点でも230+a円程度に張り付いていた。もちろん円がこのレベルに留まっていた背景には、当時のレーガン政権の“強いドル”政策があったが、このレートでは日本の輸出がさらに増え続けるばかりという意見（例えばいわゆるソロモン・レポート）がアメリカはもちろん、世界的に強くなっていった。結局1985年9月、NYのPlazaホテルに日本と米、英、仏、西独、伊5か国の蔵相と中央銀行総裁が集まり、主要通貨間のレート大調整に合意した。85年9月22日のことである。当時は竹下蔵相、澄田日銀総裁、中曽根首相であった。

プラザ合意後に、急激な円高が始まった。85年の238円（年平均レート）から86年に168円（同）、87年に144円（同）、88年128円（同）という具合である。円高のスピードは大変なものだった。合意後しばらくの間、猛烈な円高は経済界やジャーナリズム、国民の間にパニック



グラフ2

経済財政白書平成24年版 長期経済統計より

を引き起こした。こんなレートでは輸出ができなくなる!!という恐怖心。第二次オイルショックをやっと乗り越えたと思ったら今度は円高か、一難去ってまた一難!!という悲鳴。

しかし大騒ぎしている最中にも日本の(ドル建て)輸出は順調に拡大していった。輸出は85年に1740億ドル、86年2050億ドル、87年2240億ドル。貿易黒字はそれぞれの年次において560億ドル、927億ドル、965億ドルとなった。プラザ合意の衝撃、急激な円高衝撃も、結局は短期のうちに乗り越えてしまった。

表1にも見られるように、国内ではインフレという現象はほとんど起こっていなかった。円高が進めば輸入品の円建て価格が低下するのが理屈であるとはいえ、すでに82年以降インフレを抑え込んだまま経済は好転し、プラザ合意後のショックもパニックも克服していた。労使関係も概ねきわめて良好だった。GDPの成長率はPlaza合意一年後の86年こそ3%弱だったものの、その前後は毎年4%以上を確保することになる。他の先進国経済も80年代後半には好転していったのであるが、その中でも日本のパフォーマンスは際立っていた。ここでも、なぜそうであったのかを問わなければならない。

いずれにせよ、日本は2つの巨大なチャレンジを驚くほどのスピードで克服したという高揚感が1980年代後半の社会全体に広まっていくことになった。日本の競争力、技術力は世界最高レベルにある……というよりも世界一だ、我々の経営方式は世界に類のないものだ、日本の歴史と伝統の中から生まれた労使関係は諸外国がとうてい真似のできないものである。数多くの日本人たちもそう信じたし、外国の知識人やジャーナリストたちもそのように日本を持ち上げた。不敗の日本産業!!という“信念”が社会と経済に広がり、“超”のつく楽観主義が非常に多くの人々の心に根を張っていった。この

“超”楽観主義こそが Kindleberger が言うところの Manias 躁状態である⁽¹⁾。我々の将来はバラ色だという確信が資産市場のバブルを膨張させていくことになった。(皮肉にも、かつ幸運なことに、そのような“信念”や楽観主義に影響される度合いが最も低かったのは、不敗信念の根拠だったはずの製造業企業群そのものだった。) Kindleberger は世界大恐慌を説明するにあたり、躁状態に突入し、次にパニックに陥ったのち、ついに崩壊状態にいたる過程を叙述したのだった。

2. インフレを抑え、貿易、経常収支を急速に改善できたのはなぜか：幸運な全くの偶然と努力が呼び寄せた幸運

表1に示したように、第二次オイルショック中の80年代、日本経済はインフレを早々と抑え、貿易収支も驚くほどの速さで黒字回復、改善した。第一次オイルショックの時には、消費者物価がある程度(3%程度に)落ち着くまでに6年を要した⁽²⁾。(経済白書S59年版p.3.) 第二次オイルショックでは3年後の82年には消費者物価上昇は3%以下に落ちついてしまった。なぜだったのだろうか？

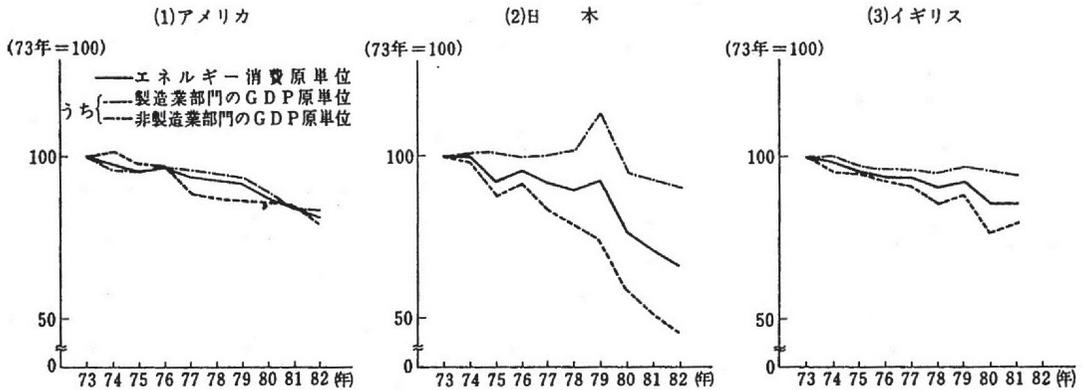
これを考える場合、80年代には原油価格の高騰があつという間に終わり、石油ショック発生後1年目の1980年には、下がり始めたことをまず指摘しなければならない。(通商白書S59年p.56.) 原油価格が高止まりした第一次ショックと比べ、第二次ショック時の原油価格高騰は……意外にも……一時的な現象に終わった。価格は80年以後も緩慢に下がり続け、85、86年には暴落していった。なぜ原油が値下がりしたのだろうか？ 理由は簡単。70年代には隆盛を誇った石油輸出国機構 OPEC が、80年代には急速に結束力を弱め、原油輸入諸国に対する価格競争力を低下させていったからであ

る。

第一次オイルショック時の原油価格高騰に深い痛手を負った原油輸入先進国は、総じて石油消費削減に努めるようになり、生産額あたりのエネルギー消費量を縮小させていった。その中でも劇的な縮小を実現させたのは、日本の製造業だった。1973年と82年を比較すると、単位あたりのエネルギー消費量は半分になっていた。つまりそれだけ石油に関して“しぶとく”なっていたのだ。昭和59年度の通商白書（p 57）は、アメリカ、日本、イギリスにおいて、経済全体のエネルギー消費原単位（エネルギー最終消費量/実質GDP）、製造業および非製造業GDPあたり原単位の推移をあらわすグラフを提示している。そのグラフをここに再録す

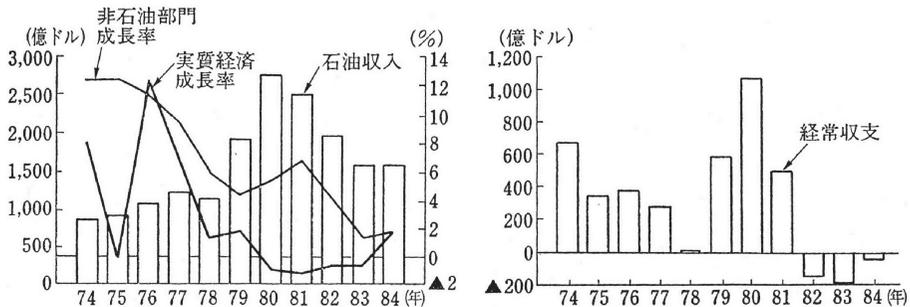
る。

それだけではなかった。供給側のOPECの経済状況を見てみると、OPEC平均では70年代中盤には10%を超える経済成長を実現したものの、70年代後半には急激に成長率を低下させ、78年、79年の成長率2%以下への急落を経て、1980年～83年まで4年にもわたってマイナス成長となっていたのである。このように長引く経済不況を経験していたOPEC諸国には、それぞれの国に余裕がなくなり、それだけ苦し紛れに原油カルテル価格を守らず（守れず）に価格を下げて、原油輸出額を確保したいという国が現れるようになった。こうなるとカルテルは弱くなる。79年イラン・イスラム革命をきっかけにもう一度原油価格高騰をねらった



グラフ3 エネルギー消費原単位の推移

通商白書 昭和59年版 p 57より再録



グラフ4 OPEC経済の主要経済指標の推移

通商白書昭和61年版 p 36より

OPECであったが、目論見は一年そこそこで崩れていった。

OPEC 結束の崩れは、日本人の努力がもたらしたのではない。日本経済にとっては全くの偶然の幸運というべき出来事であった。確かに日本が70年代を通じて継続した省エネ努力は、ショックに対する経済の抵抗力を強化していたとはいえ、OPEC が自ら「こけてしまう」という偶然がなければ、日本経済が背負わなければならないエネルギー輸入費用負担は巨大なものであったろう。第一次オイルショック時には、ドル表示の原油輸入価格は73年から78年まで上がり続け、円表示の原油輸入価格も73年以後5年にわたって高騰+高止まりした。これが第一次ショックの時の物価高騰の背景にあったのは明らかであろう。第二次オイルショックの場合、原油価格上昇→インフレという因果関係は早々と後退した。このことが80年代初期に日本がインフレを抑え込むにあたって強力な助けとなったのである。これは日本にとって幸運だったのか？ それとも災いだったのだろうか？ 解釈は簡単ではない。

グラフ1に見られるように、原油輸入価格は85年以降急落するのであるが、この原油価格下落は石炭など他のエネルギー源輸入価格の下落を誘い、エネルギー源の輸入価格全体を押し下げた。このことはバブルの期間中、日本の物価全体を“上げさせない”強力な要因となり、しかも輸入額の減少⇒純輸出(=輸出-輸入)増加というルートを通じてGDPを数%程度持ち上げるといった効果を持ったのであった。このことをもう少し見てみよう。

鉱物性燃料とは、石炭、コークス、石油、石油製品、液化石油ガス、液化天然ガスなどであるが、これらの輸入価格が下落し、エネルギー源の輸入総額は絶対額でもGDP比でも驚くほど下落した。表2を参照。

岡田靖、浜田宏一両教授も述べているが、エ

表2 鉱物性燃料輸入総額とGDPの比の推移 1978-90

	鉱物性燃料輸入総額	そのGDP比
78	6兆6481億円	3.11%
79	9兆9754億円	4.32
80	15兆9324億円	6.33
81	15兆9205億円	5.94
82	16兆2359億円	5.81
83	13兆9862億円	4.78
84	14兆2860億円	4.57
85	13兆3863億円	4.00
86	6兆4365億円	1.85
87	5兆7062億円	1.55
88	4兆0902億円	1.04
89	5兆9161億円	1.40
90	8兆0831億円	1.76

通商白書各年度および経済財政白書H24年版

ネルギー輸入総額の低下は、日本の名目GDP成長を強力に押し上げるものとなった⁽³⁾。80～82年までエネルギー源の輸入はGDPの6%程度となりこれだけの付加価値が国外に“流出”した。この流出が85年以降急激に減少するさまが表2から読み取れる。もしもエネルギー輸入のGDP比が81年当時の6%前後に留まっていたならば、80年代後半における日本のGDP成長はゼロではないにしても1～2%という相当に低いレベルになっていたかもしれないと想像することは出来る。そうになっていたならば、もちろん日本の消費者物価は70年代中盤以降のインフレ時のように高止まりし、日銀は金融を絞らなければならなかっただろう。金利は高くなり。貨幣の供給も抑えられただろう。バブルも発生しなかったかもしれない。

しかし現実には、原油価格下落、エネルギー輸入総額急減、GDP成長の押し上げが起こった。……これは幸運だったのだろうか？ 確かにそうもいえる。しかし、これが80年代後半

の好景気を確かなものにし、人々に高揚感を与えて我々は強力だ、将来はバラ色だと確信させ、それゆえにバブルがどこまでも膨張する原因、それも強力な一因になったともいえるのである。こう考えると、これは歴史に残る不運でもあったのだろう。まさに「夫禍之與福、何異糾纏」、それ禍と福は何ぞあざなえる縄に異ならん。80年代の石油カルテルの崩壊以降の日本の姿は、中国故事の中に見事に表現されている。

さて現実には、第二次オイルショック発生3年足らずの1981年には、日本の貿易収支（ドルベース）黒字が再び増加し始めた。80年代中盤以降、黒字幅（ドルベース）が拡大していくことも既に示したとおりである。この背景の一つが80年代前半における原油価格の低下と後半における更なる急激な低下であったことは明らかである。だがそれだけではなかった。80年代のほぼ全期間を通じて、機械機器輸出が拡大していったが、その中心にあったのが特に自動車と電気機器だった。80年代後半までに、国際市場における日本のこれらの産業の競争力は押しも押されぬものとなっていた。これら産業の隆盛は既に数多くの文献に語りつくされている感がある。しかし、我々の文脈の中でも取り上げていこう。

日本製自動車は、既に70年代から世界最大の自動車市場であるアメリカの消費者達の心をつかみ始めていた。David Halberstam “The Reckoning”⁽⁴⁾ は、70年代の日本車、特に日産のアメリカ進出の様相を、当時の関係者多数へのインタビューに基づき生々しく伝えている。ハルバースタムによれば、1973年11月（これはたまたま第四次中東戦争（Yom Kippur War 10月6日-22日）の1ヵ月後にあたる）、アメリカ政府環境庁（ハルバースタムは運輸省 Department of Transport といっている）がさま

ざまな車種の燃料あたり走行距離のテスト結果を史上初めて公表した。数多い車種の中で、最長の走行距離を記録したのはDatsun 1200（サニー）の1ガロン当たり33マイルだった⁽⁵⁾。

それだけではなかった。アメリカ日産の広告を担当していたチームが、Datsun 1200によるカリフォルニアのロサンジェルス南西部 Palos Verdes から大西洋岸のメイン州までのアメリカ横断走行を行い、その全行程に政府の役人が同行し、実際にどれだけのガソリンが消費され、どれだけの距離を走ったかを独自に計測した。その結果は米環境庁（ハルバースタムは運輸省と言っている）のテストをも上回る成績だった。1ガロン当たり40マイル！ これは当時驚くべき数字だった。この結果は政府役人が正式に認めたものだった⁽⁶⁾。

さて第四次中東戦争はイスラエル勝利のうちに停戦となり、心底激怒したアラブ産油国とイランは、アメリカ、オランダへの輸出禁止、その他への数量制限と輸出価格の急騰を決定する。そしてアメリカ（世界中）の消費者達は、ガソリン価格の急騰に直面することになった。サニーの走行距離記録は、このガソリン価格急騰とほぼ時期を同じくして公表されたものであった。

ハルバースタムが当時のアメリカ日産関係者にインタビューを繰り返して語るところによれば、当時のアメリカ日産はサニーの販売実績が不振続きで、アメリカ市場からこの車種を退場させる考えであったという。そのためサニーの在庫も非常に少なかった。しかし、走行距離1位、さらにアメリカ横断走行で米運輸省テスト以上の結果を示した米日産は、簡潔に“Datsun Saves”，つまり「ダットサンはガソリン節約!!」という力強い広告でアメリカ市場に訴えた。これはアメリカ市場における日産飛躍を大いに後押しした。

アメリカ市場に食い込むことに関しては、ト

トヨタは日産のさらに上を行くことになった。トヨタも燃費、故障の少なさなどによってアメリカの消費者の中に着実に受け入れられていったのである。オイルショックによるガソリン価格高騰を受けて、トヨタもシェアを伸ばしていく。1973年にはアメリカ市場において日産とトヨタの販売台数合計がフォルクスワーゲン社のアメリカにおける販売台数とほぼ同じだった。1975年になると、トヨタ(28万3千台)はフォルクスワーゲン(26万8千台)を上回り、日産もフォルクスワーゲンにあと2万台まで迫るようになった⁽⁷⁾。

それ以後日本の小型、中型車はアメリカ市場での存在を年々増大させていった。70年代末のころには、アメリカのビッグ3やアメリカ自動車労組(UAW)が日本車の輸出を深刻に問題視するようになっていた。1980年、日本企業の自動車生産台数はついにアメリカの生産台数を超えて世界一になる。(81年以降日本の首位は不動のものとなり、85年に日米の生産台数は1227万台対1165万台、90年に1348万台対977万台となっていく。)表3を参照。

自動車貿易の問題は、日米両国の政治を巻き込むところまで拡大した。1981年5月、日本政府の通産大臣は自動車輸出の自主規制(168万台分)を発表する。発表直後におこなわれた日米首脳会談において、レーガン大統領は鈴木善幸首相に対し、自主規制措置に対する謝意を述べることになった⁽⁸⁾。

日本は82年にも前年と同数の自動車輸出自

主規制をおこなう。82年は世界に対する自動車輸出全体で前年比マイナスとなった初めての年である(通商白書S58 p 110)が、この背景には、日本の自動車の国際市場における競争力が強すぎて、アメリカその他に対して強者の気配りをせざるを得ない状況が生じていたということがある。

実際、70年代末から80年代にかけてアメリカの自動車産業が陥った状況は深刻だった。大型車=大きな利幅という方程式に捉われていたアメリカ自動車企業は、省エネの小型、中型四輪車開発に遅れをとっていた。クライスラーは1979年にアメリカ連邦政府の緊急ローンを必要とする事態に陥り、フォードの収益も樂觀を許さない状態に陥っていた。再びハルバースタムによれば、フォード社の株価は1978年の32ドルから81年には16ドルに低下し、スタンダード&プアによるフォードの格付けは従来のAAAから80年4月にAA、同年10月にA、82年3月にはBBBまで落ちて行った⁽⁹⁾。

80年代前半、日本の自動車産業の国際競争力はそのようなものであった。後半になるとその強さはますます明確なものとなっていった。自動車産業は70年代中盤以降現在に至るまで日本の製造業の中核を担い続けることになる。自動車産業の隆盛は、日本経済の中に広がる雰囲気には大きな影響を与えたのであった。我々の競争力は世界のトップだ!! という雰囲気である。そしてそう考えても無理からぬ数字の裏づけがあったのである。

表3 日本、アメリカ、西ドイツ各国の自動車生産台数 78-89

(単位 万台)

	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
日本	926	963	1104	1118	1073	1111	1146	1227	1226	1224	1270	1302
アメリカ	1289	1148	801	793	698	920	1092	1165	1131	1091	1119	1085
西ドイツ	418	425	387	398	406	417	404	444	459	463	462	485

通商白書各年度

電気機器産業に関しては80年代という時期が、電気機器から電子機器への大転換が歴史的なうねりとなって進行した10年間であったことを忘れるわけにはいかない。電気機器産業が電子機器産業に脱皮し、各電気機器企業も電子機器企業に自らを変換していった。日本だけでなく、世界各国においてこの転換、変換は進展したのであったが、日本企業は機器の生産に関しては先頭を走っていた。冷蔵庫も、テレビも、洗濯機も、掃除機も、扇風機も、エアコンも、卓上計算機も、テープレコーダーも、ありとあらゆる家電製品において、マイコンを組み込んだ電子“頭脳”がその中心部分に取り付けられるようになったのである。そのようにしてほとんどあらゆる家電製品が、電子機器となりそれまでの家庭内の電気製品を着実に代替していった。

電気製品ではなく電子製品、同じ機能を果たす機器ではあっても、はるかに軽量、はるかに省エネ、はるかに正確で精密な製品が続々登場したのが80年代であった。electric から electronic へ……。当時（つまり80年代）日本の輸出の20%弱を担っていた電気機器部門に分類される製品には、このような歴史的な変遷が起きていたのであった。

これが起こったのが白物家電製品部門だけではなかったのはもちろんである。機械を作るための工作機械、工場を稼動する際のあらゆる機械も続々と電子化されていった。重電企業も自身は電子企業であった。自動車本体も着実に電子化され、それが自動車の省エネ性と安全性と信頼性の向上に結びついていった。自動車生産工程ももちろん電子化が進んでいく。これら世界的な傾向の中で、日本は明らかに先頭に立ち、ますます競争力を磨いていった。

パソコンOSの根幹や各種基本ソフトの多くを日本は開発することこそできなかったものの、パソコンという80年代以降の世界を変え

てしまう魔法の箱の中心部分には、ほとんどの国で生産されたパソコンの中に日本の電子部品が何らかの形で入っていた。

80年代の世界は、電子化、情報化の時代が始まりかけていることを一般の人々まで認識するようになった時代だった。その新たに始まる巨大なうねりのなかで、その中心となる半導体、集積回路の製造、その製造のための機械類などの開発において、つまり“未来の産業の米”の生産において、日本企業が世界のトップを走っているという「根拠ある」感覚が80年代の後半には日本社会に広まってゆき、日本人達が将来について持つイメージを加速度的に明るくしていった。

電気機器の時代から電子機器の時代へ……という産業進化の流れは、1940年代後半から50年代前半、アメリカのベル研究所で展開されたトランジスター発明、開発がスタートとなった。ショックレー、バーディーン、ブラッテンなどから始まる半導体研究、開発の足取りについては、『NHK 電子立国日本の自叙伝』相田洋著 日本放送協会 1992年に詳しい。アメリカで1940年代に種が生まれ、苗に育った電子産業は、日本人達はその苗の一部を受け継ぎ、これを日本国内で懸命に育て上げ、それが確かな技術、確かな産業として登場するようになったのが70年代だった。それが本格的に開花し始めたのが80年代だったということができよう。80年代の後半までには、自分たちは“未来の産業の米”を収穫する技術を手にしたと日本社会は認識するようになった。（後になって振り返ってみると、韓国のサムスンが80年代末には日本企業にとってまずメモリー分野での競争相手として登場しつつあった。）

自動車と幅広い分野の電子製品は、日本の製業だけでなく、経済全体の中心部を担う産業である。先人達は終戦間もない時代から懸命の

努力を積み重ねて基礎を築き、技術を発展させた。彼らの次の世代が、先行する先進国の競争相手に並ぶところまで到達した70年代、ついに先頭を走るようになったのが80年代だったといえよう。特に80年代後半である。ここまで到達したのは日本人達が弛まず積み重ねてきた努力の結果であるのは間違いない。我々は世界一の努力をして、世界一の競争力を築いたのだという高揚感には、十分な根拠があった。しかし最も皮肉なことは、この高揚感に舞い上がったのが世界一の競争力を築き上げた製造業の企業や個人ではなかったことである。舞い上がったのはそれとは直接関係のない企業や人々だった。彼らが製造業の隆盛を見て興奮していったのである。その舞い上がり、躁状態が80年代後半のバブルを膨らませていくことになった。

製造業国際競争力の巨大な盛り上がりは70年代でも90年代でもなく、80年代という時期に現れたのは日本にとって幸運だったのだろうか、それともそうではなかったのだろうか。「糾える縄」はここにも登場している。

3. 財政状況の一時的な小春日和 (Indian summer) と金融市場の変化

1980年代の中盤、財政赤字の問題には薄日の指す状態が生まれた。80年代後半になると、問題はそのまま消えて晴れてしまうのではないかとさえ思わせるような状況になる。

それまではどうだったのだろうか。財政収支の問題（いわゆる財政危機）が深刻に議論されるようになったのは1974年ころからである。74年には第一次オイルショックの影響を受けて、実質経済成長率が50年代以来初めてマイナス（-0.5%）になった。60年代の10%を超える経済成長率、72年9.1%、73年5.1%などに慣れていた国民一般、政治家、経済界、ジャー

ナリスト達にとって、実質マイナス成長は衝撃だった。今後税収はどうなっていくのか。73年、つまり日本の「福祉元年」には、様々な社会福祉制度の整備が進み、これに伴い以後の財政支出増が見込まれていた。そこにマイナス成長がやってきたのである。75年に三木政権は特例国債（赤字国債：65年に一度だけ発行したことあり）の発行に踏み切った。建設国債という次の世代に資産を残すためにおこなう公共事業費をまかなうための国債はそれまでも勿論発行されていたが、特例国債は次世代に資産を残さず、返済負担だけを残すものである。このような国債を発行することの是非が問われたのである。しかしオイルショック後のスタグフレーションの中で、赤字国債の発行が続いた。大平内閣は危機感を強め、消費税導入を提案するが、これが国民の反発と動揺をよび、1979年の総選挙で政権の勢いは大きく後退してしまう。新税の導入はお蔵入りになり、1980年度には赤字国債発行（当初ベース）が7兆4850億円、歳出の17%にまで増加していた⁽¹⁰⁾。

国民は一方では消費税導入という当時としてはドラスティックな道は拒否したものの、同時に他方では、国家財政が赤字国債に依存するような体質を脱却しなければならないというという認識を持つようになっていたといえよう。80年代初頭には、いかにして赤字国債から脱却するかが巨大な政治、経済の課題として登場していた。70年代以来財政健全化に集中することを看板にしていた政治家中曽根康弘は、「行政改革」の重要性を訴え続け、82年について第71代内閣総理大臣になる。首相の座は自民党派閥の勢力均衡の状況で決まるものとはいえ、行革を訴え続けた中曽根氏が首相になったことは、やはり財政収支赤字の問題が国民の重大な関心事であり、また保守政治家たちの中に、これを何とかしなければならないという強い自覚があったことを示していたといえよう。

財政赤字の問題は、バブル崩壊後の90年代になると、70年代とは比較にならない規模で再登場してくる。それ以後、状況は現在に至るまで、ほとんど止まることなく「深刻化」の度合いを高めていくことになった。70年代後半～80年代初期までと90年代以降現在まで、財政赤字の問題は日本社会と経済の上空に漂う黒雲のかたまりように常に我々の上にあり続けた（続けている）。

それらの時期と比べると、財政状況に関して80年代後半は異なる様相の年月であった。80年代中盤から後半という時期は、その黒い雲が次第に薄くなり、人々が感じる深刻さがしばしやわらいだ時期、短い小春日和の期間だったといえる。あの時期にもっとしっかり税金を取るようにしていれば、70年代以来積みあがった累積財政赤字状況が大きく改善されていたろうし、税の重みで異常なバブルの膨張も防げただろうし、従って90年代の財政赤字の激増もなかっただろう……という意味の官僚の愚痴を聞いたことがある。確かにそうだったろう。良い知恵と見通しというのは、ものごとが過ぎてしまってから湧くものだという事は、ほとんどの人に共通する経験である。

表4は中央政府財政収支、地方政府財政収支、社会保障基金（公的な年金、健康保険など）財政収支の対GDP比を示したものである（経済財政白書H24年版から再録）。80年代になって中央政府、地方政府ともに財政状況が徐々に赤字の幅を減少させ、これが社会保障基金財政の（当時の）健全さに助けられて、一般政府全体の収支状況が好転していく様子を示している。以上のように財政状況は、80年代後半に小春日和の一時期を迎えることになった。赤字財政の重圧をしばし忘れるような幸せな短い期間だったのである。

金融はどうだったのだろうか？ 80年代は

自由化と国際化が進んだ時代だった。主に70年代以来の債券市場の急拡大を受け、また非金融企業部門の資金需要の増加率低下も影響した現先市場の成長により、従来の金利規制が効かなくなり、金利自由化へと舵が切られた。また、アメリカのレーガン政権と日本の中曽根政権との度重なる会談、いわゆる「日米円ドル委員会」での交渉の中から、日本の金融市場の自由化と開放とが進展した。従来の金融の護送船団方式から“市場に任せる”方向に歩み始めた時期だった。金融当局による経済への介入手段は、相対的に見れば少なくなり、またより間接的になっていった。

既に前節でみたように、国内製造業大企業は70年代後半以来、真に国際的な競争力を備えた企業として登場したが、他方ではそれらの企業の資金需要は銀行借入れという間接金融より

表4 一般政府、中央政府、地方政府、社会保障基金の財政収支の対GDP比

	一般政府 財政収支 対GDP比a	中央政府 財政収支 対GDP比b	地方政府 財政収支 対GDP比c	社会保障基金 財政収支 対GDP比d
75	-3.7%	-4.0%	-2.1%	2.4%
76	-3.6	-4.3	-1.6	2.3
77	-4.2	-5.0	-1.8	2.7
78	-4.2	-4.8	-1.7	2.4
79	-4.4	-5.7	-1.4	2.6
80	-4.0	-5.4	-1.3	2.6
81	-3.7	-5.2	-1.2	2.8
82	-3.4	-5.2	-0.9	2.7
83	-2.9	-4.9	-0.8	2.7
84	-1.8	-4.0	-0.6	2.8
85	-0.8	-3.8	-0.3	3.1
86	-0.3	-3.0	-0.4	3.1
87	0.7	-1.9	-0.2	2.8
88	2.2	-1.1	0.1	3.2
89	2.6	-1.2	0.6	3.2
90	2.6	-0.5	0.5	2.6

a = b + c + d

経済財政白書H24年版から再録

も株式や債券の発行という直接金融に頼る度合いが年々大きくなっていった。

それにもかかわらず、金融自由化が進んで行く80年代、国内銀行の貸出しはそれ以前と比べ明らかに増大していった。銀行貸出し/GDPの比率を見てみると、1970年代を通じて60%弱で落ち着いていたものが、80年中盤には60%を越え、70%、80%と上昇して89年にはついに97%に達する。表5を参照⁽¹¹⁾。

80年代というのは、それ以前に日本の官民が進めてきた産業政策が見事に結実を見せた10年でもあった。産業政策の期間、銀行は成長し続ける産業の拡大する投資資金需要を強力にバックアップした。その産業政策が大成功し、大企業群が世界的な競争力を獲得し、他方で様々な理由から高度成長、産業の急拡大が落ち着いた80年代、事業会社の大企業は銀行への依存度を低下させ始めたのである。そして銀行部門は、従来の業態が大きく変わろうとしていることを認識した。国内で預金をドンドン集めてそれを急拡大する国内の産業投資にドンドン貸し出すという比較的ストレートな業態から、金融自由化、金融国際化という新たな環境で金融仲介を行っていくような業態へ。伝統的な事業会社への間接融資が相対的に後退しているにもかかわらず銀行貸出しそのものの総量が増大したのは、不動産開発関連などへの融資が大きな役割を果たしたであろう。貸しても大丈夫!!日本の競争力は今や世界一だ!!という社会的なムードが背景にあった。今の時点からふり返れば、短絡的ということであるが、当時の高揚感の中では、決して短絡的な理屈ではないと貸

し出す側が感じたということなのである。

『経済白書』は経済企画庁が執筆する。経済企画庁を金融当局とは言えないが、『経済白書』に対して政府中枢は重大な関心を払い、また逆に、政府中枢が注意を払うべき問題、課題を『経済白書』は取り上げ、分析していたことは間違いない。つまり『経済白書(後に経済財政白書)』というものは政策を決定する立場にいる人たちの関心事と認識をかなりの程度反映していた(いる)と言える。『白書』各年度は金融の状況に注意を払い、それが経済全体に及ぼす影響を詳細に分析している。80年代にもインフレがどのように進んだか、あるいは阻止されているかに大きな注意が向けられていることはもちろんである。第一次オイルショック時の狂乱物価が繰り返されるのではないかと懸念のあった80年代前半、そのようなインフレ懸念が後退していった80年代後半、当然のことではあるが、『白書』はマネーサプライ、金利、物価の関係に重大な関心を寄せ続けた。金融というのは、規制システムが強かつ幅広かった時代ですら暴走することがあった。ましてや金融行政手法がより間接的になり、“市場に任せる”度合いがより深まった時代に、日本の金融状況がうまく行っているのかそうではないのかは重大な問題であった。80年代、当時は最重要の政策金利とされた公定歩合は、プラザ合意後しばらくして急激に低下していく⁽¹²⁾。急激な円高に対処するための日銀の対応策であったが、これがマネーサプライ増加を加速しないか、インフレ高騰を起こさないか、『白書』は大きな関心を

表5 全国銀行貸出し(貸付+手形割引) 残高/GDPの推移

単位% 小数以下四捨五入

年	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
割合	60	56	57	56	55	56	55	54	56	58	64	67	71	77	82	85	97

(経済企画庁調査局編) 経済要覧各年度

払った。そして『白書』は、80年代後半インフレが抑え込まれているということに大きな意味を見出していた。インフレが起きていないし失業率も低水準。

後々巨大な問題を引き起こすことになる不動産価格や金融資産の価値額増大については、80年代も終わりに近づいたころに重大な関心を払うようになる。たとえば89年の『白書』291ページには“……株価と地価の双方においてバブル的要因が作用している可能性も否定できない”とある。

地価が異常に上昇したことは以前にもあった。1972～73年の田中角栄政権列島改造ブームのころである。地価と同時に株価も上昇した⁽¹³⁾。しかしあの時はブームが始まるとすぐに第一次オイルショックが来たのだった。地価と株価の上昇エネルギーはあつという間にしぼんで、それらは73年中に下がり始める。もしも第一次オイルショックの開始が2、3年でも遅れていたなら、やはり巨大なバブルが発生していたのかもしれない。そのバブルは銀行貸出しの異常な膨張を伴っていたのかもしれないと考えることはできる。現実には、列島改造ブームは大きな金融危機を起こさないうちに潰れてしまった。

80年代後半のほとんどの年月、政府とその周辺には巨大なバブルが起こっていることの認識、ましてやそれが崩壊した場合に何が起こるのかの認識は多分充分なものではなかった。

（当時の私はバブル崩壊後に起こる恐慌状態のメカニズムをもちろん全く認識していなかった。）そしてこのような認識のなさ、あるいは希薄さは、80年代当時の非常に多くの人々に共通していたといえよう。ここが大切なのだ。80年代に関して重要なことは、ほとんど誰もバブル崩壊がもたらしうる経済の大災害のことを認識していなかった、あるいは明確には認識していなかったということである。十分な認識の欠

如ということは、90年代の後半まで続くと言えるだろう。80年代は近づく金融、経済の大災害の足音を、ほんの少数の例外を除き、ほとんど誰も聞いていなかったというハッピーな10年間だった。

日本の社会・経済は80年代後半の躁状態を経て、90年代後半のパニック、さらに全面的な金融・経済の危機を経験することになった。それは20世紀の終わりのころから21世紀の最初の10年間にかけてアメリカ、EU諸国が経験した超楽観主義の拡がりからくる躁状態、パニック、全面危機と本質的に変わらない過程だった。彼らもまた（日本という身近な実例があったにもかかわらず）恐慌のメカニズムを認識せず、理解もしていなかったのだろう。アメリカ、EUのあれだけの危機を見たからには、今後は超楽観主義、パニック、大危機のサイクルは……経済大国には起きないのだろうか。しかし、非常に多くの人々が「これからは***の時代だ」と信じ込んでしまうことがある限り、サイクルが動き出す可能性は常にあると考えなければならぬだろう。そして「これからは***の時代だ」という信念には、しっかりした根拠があることが多いのだ。問題はその根拠ある信念に“舞い上がってしまうか否か”，躁状態に突入してしまうか否か、躁状態を抑制できるのか否か。人々は舞い上がりたいものらしい。80年代の日本は、このことを劇的に見せてくれたのである。

注

注) 特に70年代の日本の自動車産業の状況について、田中武憲先生に貴重な資料を見せていただいた。また大学院生の崔フォン国さんに資料整理をお手伝いいただいた。

(1) Kindleberger, Charles P. "Manias, Panics, and Crashes" second edition 1989 MACMILLAN

- (2) 「経済白書」昭和59年版 p 3
- (3) 岡田靖・浜田宏一「デフレ経済と金融政策」吉川洋編 慶応大学出版会 2009年の第12章
- (4) Halberstam, David “The Reckoning” Avon Books, 1986
- (5) Halberstam, p 504
- (6) Halberstam p 505
- (7) 同上
- (8) 通商白書 s57年 p 560
- (9) Halberstam p 47
- (10) 経済要覧 平成3度版 p 151
- (11) これは 奥野正寛・村松岐夫編『平成デフレの研究』東洋経済新報の第2章深尾光洋「1980年代後半の資産価格バブル発生と90年代不況の原因」を参考にさせていただいた。
- (12) 経済白書 63年 p 348
- (13) 前掲深尾論文 p 98, 99 参照